

常任委員会の活動

総務 常任委員会

総合戦略の検証

- Q 地方総合戦略を検証する委員は、どういうメンバーか。
- A 女性団体連絡協議会をはじめ、金融機関、鳥取大学、企業連絡会、労働組合にお願いしている。

地方創生本部事務局

運転免許の自主返納

- Q 運転免許証を自主返納する高齢者へのさらなる支援を考えてはどうか。
- A 予算には含まれていないが、今年度中に検討会議を予定している。

企画情報課

交付税の合併算定替

- Q 地方交付税の見直しはどうか。
- A 今年度は合併算定替が3割減から5割減になるが、算定方法の見直しなどで予想より減額が少なく、約3%の減額に止まっている。

総務課

平成29年度は2,682万円



地域自主組織育成事業

総務委員会では3月6日、7日、8日の3日間、上程議案の説明を各課から受けた。平成29年度一般会計予算は、改選にともなう骨格予算ということもあり、対前年度比10億6000万円減の総額99億3000万円の予算となっている。

太空海号



太空海号

- Q 風力発電事業の展望はどうか。
- A 延命化のため、今年度から4年間をかけて修繕を予定している。これにより、平成37年まで運用が可能と見込んでいる。

企画情報課

総合窓口室

- Q 今年度はどんな事業を行う予定か。
- A 総合窓口室として、フォーラムなかやま水路の土砂撤去や、温泉館ロビーと脱衣室のエアコン改修などを考えている。

地籍調査課

経済建設 常任委員会

大山ツーリズム協議会

Q 28年度事業を繰越金の中で行ったこの団体の運営は、どうなっているのか。

A これまで総会も開かれず、役員も決まっていない。28年度には約280万円を繰り越している。早急に総会を開き、体制を整えたい。

観光商工課

事業の改善計画

Q 水道事業の統合の内容は。

A 水道事業の一本化が認可された。同一サービス=同一料金が基本で旧町単位の水道料金が段階的に整備され、平成29年4月1日にスタートする。

水道課

除雪費用に1億円

Q この冬の除雪費用は。

A 12月から2月末までで、計30日出動した。各集落での集落内除雪に622万円や、業者委託に1272万円など、道路除雪費の総額で1億866万円を見込んでいる。

建設課

これで大雨台風も安心



坊領向原線の阿弥陀川橋予定地

3月8日に、坊領向原線橋梁きょうりょう工事の視察を行った。これまで何度か大水で流され、通行に大きな支障が生じた現場で、向原集落とブルーベリー畑などへの通行が安全となる。完成は平成30年度中の予定。

親元就農制度

Q 制度の利用状況は。

A 認定農業者などの後継者が親元に就農する際に、親が子に対して行う研修に対し、最長2年間の助成を行う制度。現在18人に助成。29年度は11人を予定している。

農林水産課

町道中山インター線



9号線との接続予定地付近

Q 計画路線の内容は。

A 国道9号線甲橋東側の旧道分岐付近から、ナスパルタウンに向けて6mの本線と4mの歩道を計画している。測量委託料1000万円などを計上している。

建設課

教育民生 常任委員会

家庭保育支援

Q 2年目になる事業の変更点は
どうなっているか。

A 平成28年度までは1歳までとしていたが、平成29年度から対象児童を満2歳までとした。金額は同じ月3万円(育児休業給付金の受給者は除く)

幼児・学校教育課

土曜授業

Q 取り組みの内容は。

A 中山公民館が主体となって、小学生の土曜日における教育活動の充実をはかる。地域における多様な学習や体験活動を中心に事業を推進していく。

幼児・学校教育課

検診率向上

Q がん検診などの受診率向上に向けた新規の対策の内容は。

A 未受診者に対してダイレクトメールの発送と、コールセンターを活用した個別受診勧奨を推進していく。

健康対策課

間仕切りカーテンで保育



大山きゃらぼく保育園内

3月9日、改修中の大山きゃらぼく保育園を視察した。3歳児クラスが40人を超えたため、幼児が落ち着かなく、集中力が散漫になってきたので、部屋を仕切ることにした。2組に分けることで適切な保育が行われることが期待される。

向原4号墳

Q 新規事業だが内容は。

A 町道向原坊領線の拡幅にともない、開発範囲に所在する向原4号墳の発掘調査を実施し、現地調査および出土遺物などの整理作業を行う。

人権・社会教育課

国保会計

Q 平成28年度の収支状況は。

A 本会計は5月末にならないと確定しないが、インフルエンザの流行などで支出が増える可能性があり、大事をとって法定外繰り入れ2000万円と保険料3500万円の収入を計上している。

住民生活課

野良猫対策

Q 新規事業だが内容は。

A 県の支援で始まる事業である。飼い主のいない猫に不妊・去勢手術を受けさせる者に、その手術費の一部を補助し、野良猫の増加抑制を図る。手術後は、元いた場所に戻す。

住民生活課